

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 百崎 文弘
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 百崎 栄一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 百崎 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	6,109,374	24,634,260
経常利益又は経常損失() (千円)	71,549	38,649
四半期(当期)純損失() (千円)	229,144	320,395
純資産額(千円)	1,462,327	1,740,278
総資産額(千円)	12,863,516	13,382,631
1株当たり純資産額(円)	75,153.02	89,437.68
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11,776.38	16,461.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	11.4	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	418,407	922,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,471	660,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,036	970,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,150,057	1,296,158
従業員数(人)	582	583

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	582	(381)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員及びアルバイト）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	208	(104)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員及びアルバイト）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 商品仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。
当第1四半期連結会計期間における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
医薬品	695,381	16.7
ヘルスケア	423,123	10.1
ビューティ	1,258,478	30.1
ベビー	350,800	8.4
雑貨	1,432,182	34.3
その他	17,739	0.4
合計	4,177,705	100.0

(2) 販売実績

品目別販売実績

当第1四半期連結会計期間における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
医薬品	1,863,731	30.5
ヘルスケア	688,848	11.3
ビューティ	1,575,769	25.8
ベビー	386,839	6.3
雑貨	1,553,461	25.4
その他	40,724	0.7
合計	6,109,374	100.0

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当第1四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
鹿児島県(57店舗)	2,502,504	41.0
宮崎県(33店舗)	1,101,380	18.0
福岡県(21店舗)	804,286	13.2
長崎県(16店舗)	800,020	13.1
熊本県(10店舗)	361,960	5.9
沖縄県(6店舗)	304,471	5.0
大分県(4店舗)	122,560	2.0
佐賀県(4店舗)	109,525	1.8
小計(151店舗)	6,106,709	100.0
本部	2,664	0.0
合計	6,109,374	100.0

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱に端を發した景気後退の局面から脱し切れず、円高の進行による輸出の減少、受注減少による生産規模の縮小、設備投資の収縮、雇用情勢の悪化、個人所得の減少などに悪影響が広がっており、景気の冷え込みによる個人消費の低迷が続いております。当ドラッグストア業界におきましては、日用品を中心とした底堅い消費の支えはあるものの、全体的な消費マインドは依然好転しておらず、ドラッグストア業界の垣根を越えて小売業界全体で価格競争は激化の一途をたどっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは地域密着型のドラッグストアを目指し、品揃えは勿論のこと、社内研修により、各社員の更なる知識向上に努め、お客様の相談販売に注力いたしました。また、店舗政策の一環として、宮崎県内1店舗（樋渡店）、長崎県内2店舗（平戸店・西海店）、大分県内1店舗（佐伯店）の合計4店舗を新規直営店として開店しました。一方、既存店の見直しの中で大分県内1店舗（敷戸店）、沖縄県内1店舗（小禄店）、熊本県内1店舗（戸島店）、福岡県内1店舗（小森野店）の合計4店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は九州全県と沖縄県に合計151店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は61億9百万円、営業利益は86百万円、経常利益は71百万円となりました。四半期純損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、たな卸資産評価損3億76百万円を特別損失に計上したことにより、2億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は、128億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億19百万円減少いたしました。その主要な要因は、現金及び預金が1億37百万円、商品が5億26百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、114億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が68百万円増加し、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が3億32百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少し、14億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、11億50百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億18百万円となりました。これは主に、税金等調整前純損失が3億40百万円計上されたものの、資金を伴わない費用である減価償却費76百万円、たな卸資産の減少5億28百万円、仕入債務の増加68百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億92百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1億37百万円、敷金及び保証金の支出21百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少が3億65百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	その他	合計		
樋渡店 (宮崎県湯郷郡高鍋町)	販売設備	11,216	(618.17)	1,500	4,484	17,201	平成21年3月	1 (3)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の面積の()書きは外書きで賃借中のものを記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書きは外書きで、臨時雇用者(1日8時間換算)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社(株)ミドリ薬品販売)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	その他	合計		
平戸店 (長崎県平戸市)	販売設備	85,919	(1,817.91)	18,118	17,112	121,149	平成21年4月	3 (3)
西海店 (長崎県西海市)	販売設備	77,221	(2,440.00)	393	9,913	87,528	平成21年4月	3 (3)
佐伯店 (大分県佐伯市)	販売設備	-	(403.93)	3,000	5,771	8,771	平成21年4月	4 (3)

(注) 1. 上記連結子会社の販売設備(店舗)は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

2. 帳簿価額の「その他」は、器具備品、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 土地の面積の()書きは外書きで賃借中のものを記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書きは外書きで、臨時雇用者(1日8時間換算)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,440
計	81,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,360	20,360	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	20,360	20,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	20,360	-	352,218	-	341,813

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 902	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,458	19,458	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,360	-	-
総株主の議決権	-	19,458	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町8番地8	902	-	902	4.43
計	-	902	-	902	4.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	97,000	95,000	94,000
最低(円)	89,000	90,500	91,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,560	1,799,941
売掛金	57,405	53,810
商品	3,908,828	4,435,713
貯蔵品	18,519	19,824
その他	437,879	444,440
貸倒引当金	161	131
流動資産合計	6,085,031	6,753,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,965,729	2,851,951
土地	451,228	451,228
その他(純額)	150,193	228,165
有形固定資産合計	3,567,151	3,531,344
無形固定資産	176,459	145,431
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,346,873	2,386,276
その他	747,307	625,188
貸倒引当金	59,306	59,206
投資その他の資産合計	3,034,874	2,952,257
固定資産合計	6,778,485	6,629,033
資産合計	12,863,516	13,382,631

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624,252	3,556,036
短期借入金	564,000	597,000
1年内返済予定の長期借入金	1,491,666	1,540,695
未払法人税等	6,663	16,880
賞与引当金	46,500	30,000
ポイント引当金	78,812	83,222
店舗閉鎖損失引当金	59,993	51,606
その他	524,525	526,936
流動負債合計	6,396,412	6,402,377
固定負債		
長期借入金	4,605,582	4,889,281
退職給付引当金	168,574	158,503
役員退職慰労引当金	118,540	116,460
その他	112,081	75,731
固定負債合計	5,004,777	5,239,975
負債合計	11,401,189	11,642,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,218	352,218
資本剰余金	341,813	341,813
利益剰余金	861,541	1,139,331
自己株式	93,788	93,788
株主資本合計	1,461,785	1,739,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	703
評価・換算差額等合計	542	703
純資産合計	1,462,327	1,740,278
負債純資産合計	12,863,516	13,382,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	6,109,374
売上原価	4,328,223
売上総利益	1,781,151
販売費及び一般管理費	1,694,508
営業利益	86,642
営業外収益	
受取利息	5,553
不動産賃貸料	18,853
発注処理手数料	11,361
その他	2,700
営業外収益合計	38,468
営業外費用	
支払利息	33,486
不動産賃貸費用	16,733
その他	3,340
営業外費用合計	53,560
経常利益	71,549
特別損失	
減損損失	13,878
固定資産除却損	679
店舗閉鎖損失	3,375
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,481
たな卸資産評価損	376,366
特別損失合計	411,781
税金等調整前四半期純損失()	340,232
法人税、住民税及び事業税	5,746
法人税等調整額	116,833
法人税等合計	111,087
四半期純損失()	229,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	340,232
減価償却費	76,308
減損損失	13,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	129
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,080
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	8,386
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,410
受取利息	5,553
支払利息	33,486
有形固定資産除売却損益(は益)	679
売上債権の増減額(は増加)	3,595
たな卸資産の増減額(は増加)	528,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,970
その他の固定資産の増減額(は増加)	32,563
仕入債務の増減額(は減少)	68,215
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,490
その他の固定負債の増減額(は減少)	30,367
その他	595
小計	455,141
利息の受取額	842
利息の支払額	26,316
法人税等の支払額	11,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	26,719
定期預金の払戻による収入	18,000
有形固定資産の取得による支出	137,339
敷金及び保証金の差入による支出	21,271
敷金及び保証金の回収による収入	8,129
その他	33,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	33,000
長期借入金の返済による支出	332,728
配当金の支払額	6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益は6,563千円減少し、税金等調整前四半期純損失は382,930千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,086,967千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,043,588千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	116,924千円
ポイント販売促進費	55,246
役員報酬	21,700
給与手当	441,246
雑給	159,464
賞与引当金繰入額	16,500
退職給付費用	22,631
役員退職慰労引当金繰入額	2,080
法定福利費	58,561
水道光熱費	110,148
消耗品費	26,305
減価償却費	76,308
地代家賃	337,901
リース料	89,064
なお、上記のポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額40,770千円が含まれております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年5月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,662,560
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	512,502
現金及び現金同等物	1,150,057

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,360株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 902株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	48,645	2,500	平成21年2月28日	平成21年5月25日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

特記すべき株主資本の金額の著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)
1 株当たり純資産額 75,153.02円	1 株当たり純資産額 89,437.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 11,776.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)
四半期純損失 (千円)	229,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	229,144
期中平均株式数 (株)	19,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社ミドリ薬品

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれません。